

出勤日数の推移

## 週休2日拡大, 230日余に

本年もまもなく終わろうとしています。皆さんは1年間で何日出勤したか計算したことはありますか。ほとんどの方は、何日出勤しているか意識しないで働いているのではないかと思います。少しデータは古くなりますが、1998年の毎月勤労統計調査結果から、県民の年間出勤日数を見てみましょう。

調査結果では、従業員5人以上の事業所では236日(月19.7日)、30人以上の事業所では232日(月19.3日)となっています。

グラフに示すとおり、従業員30人以上の事業所の出勤日数は、昭和50年代から昭和63(1988)年まではあまり変化が見られませんが、63年以降はかなりの早さで減少しています。

労働省の賃金労働時間制度等総合調査から、週休2日制の普及率を見てみますと、何らかの形での週休2日制(隔週、月1回などの週休2日制をいう)をとっている労働者の割合は、63年の80%から平成10(98)年には96%に、完全週休2日制は30%から59%へと大幅に増えています。

また、企業の割合でみると、その傾向はさらに顕著で、何らかの形での週休2日制をとっている

企業の割合は53%から91%へ、完全週休2日制は7%から35%へと大幅に増加しています。

このような週休2日制の普及に伴い労働時間も減少しています。本県でも製造業の労働時間は、昭和63(88)年には2189時間だったものが平成8(96)年には2018時間へと、この9年間で実に171時間も減少しており、ドイツやフランスには及ばないもののアメリカとほぼ同じ程度にまで減少しています。

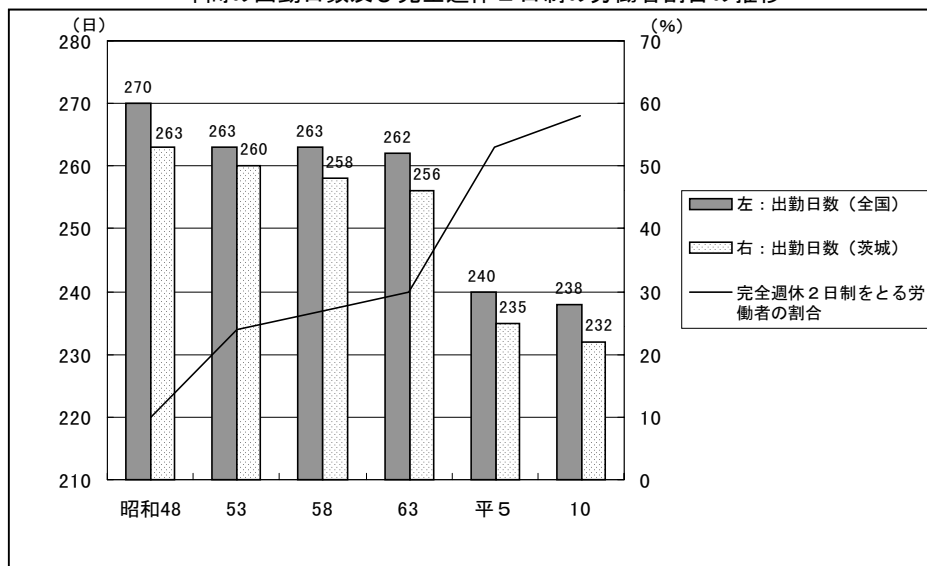
これは、政府が昭和62(87)年に「2000年に向けて年間総労働時間1800時間を目指す」という目標をたてて、労働時間の削減を図ってきた成果でもあります。

平成14(2002)年からは学校の完全週休2日制の導入も予定されており、事業所においても完全週休2日制を導入するところがさらに増えることが想定されるため、出勤日数はますます減少していくものと思われます。一方、余暇時間の増加に伴い、有効な時間の過ごし方もあらためて考えてみる必要があるのではないのでしょうか。

(県統計課)

平成11年12月24日掲載

年間の出勤日数及び完全週休2日制の労働者割合の推移



※労働時間は30人以上事業所の平均 資料：毎月勤労統計調査(労働省)  
賃金労働時間制度等総合調査報告(労働省)

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

# ふるさとおもしろ統計学

いばらき今昔

## 100年前の人口は118万人

2000年最初の「ふるさとおもしろ統計学」です。今年もわがふるさと・茨城県を統計でおもしろく紹介していきます。

さて、ミレニアム（千年紀）ということで千年前と現在を比較したいところですが、西暦1000年といえば日本は平安時代。ここで取り上げるには少し古すぎるということで、100年前の西暦1900年（明治33年）の茨城県と現在とを比較してみたいと思います。

昨年10月15日に300万人を突破した人口ですが、100年前の人口はといえば、現在の約4割の118万人でした。一方、世帯の数は、現在（平成11年12月1日）の98万9千世帯に対し、100年前はこの約2割の18万7千世帯でした。当時、人口より世帯数をはるかに少ないのは、おじいちゃん、おばあちゃんが一緒に住む家族が現在よりもはるかに多かった、今のような「核家族」などという言葉がない時代であったことによるものです。

ところで、明治以降、急速に発展したものの一つとして「交通」が挙げられます。特に鉄道については、常磐線が明治31年に上野駅から宮城県の岩沼駅まで全通しました。明治36年当時の「汽車時間表」を調べてみますと、水戸駅発7時40分の汽車が上野駅に12時40分に到着していますので、

実に5時間もかかっていたことになります。今ではスーパーひたちで1時間余りですから、隔世の感があります。

一方、農業に目を転じてみると、現在茨城県は、農業粗生産額で全国第3位を誇っておりますが、農家数は当時約14万世帯であったものが現在は約13万世帯とさほど減少してはいません。先の全世帯数と比較すれば、当時はほとんどの世帯が農家だった農業県ということがわかります。

農業に対して、当時立ち遅れていたのが工業です。今でこそ工場数は約1万4千で全国第16位となっていますが、日立や鹿島地域に工業地帯もなかった当時はわずか63工場で、従業員数は約3,400人と微々たるものでした。

このように、この100年間における茨城県の発展は目を見張るものがあります。次の100年後の茨城はどんなすばらしい県に変わっているのでしょうか。新しい21世紀の未来に向けて、本県がさらに飛躍するためのスタートの年にしたいものです。

（県統計課）

平成12年1月28日掲載

	人 口 (人)	世 帯 (戸)	農家数 (戸)	工 場 数	従業者数 (人)
100年前	1,177,080	187,030	143,927	63工場	3,410
	明治33年12月31日	明治33年12月31日	明治44年	明治33年	明治33年
現 在	3,001,469	989,010	133,294	13,656事業所	297,123
	平成11年12月1日	平成11年12月1日	平成10年2月1日	平成10年12月31日	平成12年12月31日

※100年前の数値は「茨城県史料（近代統計編）」より

なお、農家数については明治33年の数値がないので最も直近の明治44年の数値を掲載した。

現在の人口「茨城県常住人口調査」、農家数「茨城県農業基本調査」、工場数・従業者数「工業統計調査」より。

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

この資料は、平成11年12月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>			
・求職状況実態調査報告 (平成10年9月調査, 同11月調査)	総務庁	・特定サービス産業実態調査報告書(平成10年) ボウリング場編	通商産業省
・国勢調査報告(平成7年)第8巻第1部	〃	・ 〃 映画製作・配給業, ビデオ発売業編	〃
・統計でみる日本2000	〃	・ 〃 クレジットカード業編	〃
・日本統計年鑑 第49回(平成12年)	〃	・ 〃 広告業編	〃
・学校基本調査報告書(平成11年度) 高等教育機関編	文部省	・ 〃 情報サービス業編	〃
・ 〃 初等中等教育機関 専修学校・各種学校編	〃	・ 〃 物品賃貸業編	〃
・学校教員統計調査報告書(平成10年度)	〃	<b>茨城県関係</b>	
・人口動態統計100年の動向(1899~1998)	厚生省	・少子化問題に関する研究報告書	企画課
・食品産業動向調査報告(平成10年)	農林水産統計協会	・主要施策の成果に関する報告書 (平成10年度)	財政課
・中山間農家就業構造等調査報告書 (平成10年農業構造動態調査)	〃	・茨城県農業の動き(平成10年度)	農政企画課
・特定サービス産業実態調査報告書(平成10年) エンジニアリング業編	通商産業省	<b>会社・公社・団体等</b>	
・ 〃 デザイン業編	〃	・軽自動車車両数 市町村別 (平成11年3月末現在)	(社)全国軽自動車協会連合会
・ 〃 フィットネスクラブ編	〃	・NHK年鑑 '99	日本放送協会

## 編集後記

スキーシーズン真っ只中です。職場内には、北海道まで滑りに行った者がいますが、私はといえば、近場のスキー場にすら行くことができません。今は、机上のパソコンに向かいながら、白銀の世界を夢見ています。(KM)

## 統計いばらき

2000. 2 No. 549

平成12年2月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所/株式会社トキワコーポレーション